

令和5年度(2023年度)

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和5年度(2023年度)真庭市水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	.....	3
令和5年度真庭市水道事業会計予算実施計画	.....	7
令和5年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	.....	10
給与費明細書	.....	11
令和5年度真庭市水道事業予定貸借対照表	.....	18
令和4年度真庭市水道事業予定損益計算書	.....	23
令和4年度真庭市水道事業予定貸借対照表 (参考資料)	.....	25
令和5年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料	.....	30

令和5年度(2023年度)真庭市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	13,800	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	5,002,000	m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量	13,704	m <sup>3</sup>
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	月田老朽管改良事業、中央監視設備整備工事等	273,484 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,314,836 千円
	第1項 営業収益		892,779 千円
	第2項 営業外収益		422,055 千円
	第3項 特別利益		2 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,265,778 千円
	第1項 営業費用		1,116,779 千円
	第2項 営業外費用		131,399 千円
	第3項 特別損失		2,600 千円
	第4項 予備費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額572,713千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			477,175 千円
第1項 企業債			151,000 千円
第2項 負担金			293,129 千円
第3項 他会計補助金			33,046 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,049,888 千円
第1項 建設改良費			317,685 千円
第2項 企業債償還金			732,202 千円
第3項 基金積立金			1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道設備 改良工事費	15,100千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	67,900千円			
簡易水道事業	68,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 99,304千円 |
| (2) 交際費   | 10千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 消火栓等に要する経費	6,880 千円
(2) 簡易水道事業の高料金対策に要する経費	121,693 千円
(3) 企業債償還に要する経費	239,618 千円
(4) 児童手当に要する経費	456 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,939千円と定める。

令和5年(2023年)2月22日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和5年度真庭市水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		1,314,836	
	1	営業収益	892,779	
		1 給水収益	886,146	水道料金等
		2 その他営業収益	6,633	他会計負担金、開栓手数料等
	2	営業外収益	422,055	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息等
		2 他会計補助金	1,420	過疎債等償還利息分（基準外）
		3 他会計負担金	148,272	簡易水道事業債等償還利息分（基準内）等
		4 資本費繰入収益	15,201	企業債償還元金の繰入金等
		5 長期前受金戻入	255,843	長期前受金収益化額
		6 雑収益	1,317	賃貸料、その他雑収益等
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度分利益修正額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,265,778	
	1 営業費用		1,116,779	
		1 原水及び浄水費	330,729	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	88,105	配水給水設備の維持管理費
		3 総 係 費	89,204	電算委託料等の事務費
		4 減価償却費	602,341	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	6,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		131,399	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	96,399	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,600	
		1 過年度損益修正損	2,600	過年度減免還付
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的收入		477,175	
	1	企業債	151,000	
		1	151,000	企業債借入金
	2	負担金	293,129	
		1	3,366	加入者負担金
		2	289,763	支障移転補償費及び簡易水道事業債等償還元金分（基準内）
	3	他会計補助金	33,046	
		1	33,046	過疎債等償還元金分（基準外）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		1,049,888	
	1	建設改良費	317,685	
		1	317,685	配水施設改良工事等
	2	企業債償還金	732,202	
		1	732,202	企業債償還元金
	3	基金積立金	1	
		1	1	基金積立金

令和5年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	9,374
減価償却費	602,341
固定資産除却損	6,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 510
長期前受金戻入額	△ 255,843
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	96,399
未収金の増減額(△は増加)	1,965
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減	△ 43
小計	460,082
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 96,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,684
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 315,164
基金利息の積立てによる支出	△ 1
工事負担金等による収入	3,060
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	322,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,704
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 732,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,201
資金増加額(又は減少額)	△ 206,813
資金期首残高	902,273
資金期末残高	695,460

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7.5	3,144	25,282	0	17,277	45,703	8,681	54,384
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,453	0	15,382	37,835	7,085	44,920
	合 計	0	12.5	3,144	47,735	0	32,659	83,538	15,766	99,304
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	8.5	3,218	28,630	0	19,904	51,752	9,564	61,316
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,166	0	17,121	39,287	7,398	46,685
	合 計	0	13.5	3,218	50,796	0	37,025	91,039	16,962	108,001
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 74	△ 3,348	0	△ 2,627	△ 6,049	△ 883	△ 6,932
	資本勘定支弁職員	0	0	0	287	0	△ 1,739	△ 1,452	△ 313	△ 1,765
	合 計	0	△ 1	△ 74	△ 3,061	0	△ 4,366	△ 7,501	△ 1,196	△ 8,697

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)を含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
		本 年 度	19,752	324	0	420	1,236	4,775	1,260	4,333	535
前 年 度	21,513	594	0	420	751	7,622	1,098	4,333	670	24	
比 較	△ 1,761	△ 270	0	0	485	△ 2,847	162	0	△ 135	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	25,282	0	17,277	42,559	8,339	50,898
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,453	0	15,382	37,835	7,085	44,920
	合 計	0	11	0	47,735	0	32,659	80,394	15,424	95,818
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	28,630	0	19,904	48,534	9,168	57,702
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,166	0	17,121	39,287	7,398	46,685
	合 計	0	12	0	50,796	0	37,025	87,821	16,566	104,387
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,348	0	△ 2,627	△ 5,975	△ 829	△ 6,804
	資本勘定支弁職員	0	0	0	287	0	△ 1,739	△ 1,452	△ 313	△ 1,765
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,061	0	△ 4,366	△ 7,427	△ 1,142	△ 8,569

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)を含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
		本 年 度	19,752	324	0	420	1,236	4,775	1,260	4,333	535
前 年 度	21,513	594	0	420	751	7,622	1,098	4,333	670	24	
比 較	△ 1,761	△ 270	0	0	485	△ 2,847	162	0	△ 135	0	

(2) 会計年度任用職員

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.5	3,144	0	0	0	3,144	342	3,486
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1.5	3,144	0	0	0	3,144	342	3,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.5	3,218	0	0	0	3,218	396	3,614
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1.5	3,218	0	0	0	3,218	396	3,614
比 較	損益勘定支弁職員	0	0.0	△ 74	0	0	0	△ 74	△ 54	△ 128
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0.0	△ 74	0	0	0	△ 74	△ 54	△ 128

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)を含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
		本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,061	給与改定に伴う増減分	143		
		昇給に伴う増加分	358		
		その他の増減分	△ 3,562	職員の異動等	
手 当	△ 4,366	制度改正に伴う増減分	443	勤勉手当改定による増	
		その他の増減分	△ 4,809	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	360,936円	
	平均給与月額	377,027円	
	平均年齢	48.7歳	
令和4年4月1日現在	平均給料月額	352,746円	
	平均給与月額	376,413円	
	平均年齢	48.5歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600円	151,900円	154,600円	151,900円
大 学 卒	185,200円		185,200円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	0	0.0	7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	4 級	7	50.0	4 級		
	3 級	0	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級		
	計	11	100.0	計		
令和4年4月1日現在	7 級	0	0.0	7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	4 級	6	50.0	4 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課 長 室 長 総括参事	課長補佐 参 事	係長 主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主 技 師 主 技 師 事 師 補 補

(4)昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職 員 数 (A)	11 人	11 人	人	前 年 度	職 員 数 (A)	12 人	12 人	人		
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人		昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人		
	号給数別 内 訳	2号給	2 人	2 人		人	号給数別 内 訳	2号給	1 人	1 人	人
		4号給	9 人	9 人		人		4号給	11 人	11 人	人
		6号給	人	人		人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		人		8号給	人	人	人
比 率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%	比 率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和5年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	—	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.250	—	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	—	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和5年度真庭市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		561,332
	イ 建 物	1,883,857	
	ウ 構 築 物	△ 792,999	1,090,858
	エ 機 械 及 装 置	23,582,667	
	オ 車 両 運 搬 具	△ 11,914,946	11,667,721
	カ 工 具 器 具 及 備 品	6,914,671	
	キ 建 設 仮 勘 定	△ 5,920,382	994,289
	有 形 固 定 資 産 合 計	15,054	
		△ 14,191	863
		18,075	
		△ 17,170	905
			17,272
			14,333,240
(2)	無 形 固 定 資 産 合 計		
	ア 施 設 利 用 権		123
	無 形 固 定 資 産 合 計		123
(3)	投 資 そ の 他 資 産 合 計		
	ア 基 礎 設 施 等		43,539
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		43,539
	固 定 資 産 合 計		14,376,902
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		695,460
(2)	未 貸 倒 引 当 金	99,712	
(3)	貯 蔵 品	△ 1,510	98,202
(4)	そ の 他 流 動 資 産 合 計		12,636
	流 動 資 産 合 計		250
	資 産 合 計		806,548
			15,183,450

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,505,121		
	イ その他の企業債	<u>11,313</u>		
	企業債合計		<u>5,516,434</u>	
	固定負債合計			5,516,434
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,114		
	イ その他の企業債	<u>2,662</u>		
	企業債合計		705,776	
(2)	賞与引当金		6,150	
(3)	預り金		<u>2,334</u>	
	流動負債合計			714,260
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		10,635,206	
(2)	繰延収益累計額		<u>△ 5,941,828</u>	
	繰延収益合計			<u>4,693,378</u>
	負債合計			<u><u>10,924,072</u></u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,080,248
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	28,428		
	イ 国 庫 補 助 金	78,554		
	ウ 県 補 助 金 等	1,404		
	資 本 剰 余 金 合 計		108,386	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	660,000		
	イ 利 益 積 立 金	88,293		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	250,000		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,451		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,070,744	
	剰 余 金 合 計		<u>1,179,130</u>	
	資 本 合 計			<u>4,259,378</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>15,183,450</u></u>

## 注記(令和5年度)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上していません。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	6,630
簡易水道の建設改良に要する経費	1,364,468
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	10,084
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	72,558
地方公営企業法の適用に要する経費	16,365
災害復旧事業に要する経費	5,657
合 計	1,475,762

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	455,531	356,690
営業費用	460,617	615,408
営業損益	△ 5,086	△ 258,718
経常損益	3,383	23,353
資産	7,211,422	7,972,028
負債	4,970,261	5,953,811

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として22,468千円を支給するために、賞与引当金6,660千円を取り崩す見込みです。

令和4年度真庭市水道事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	834,000		
(2) その他営業収益	<u>7,336</u>	841,336	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	287,613		
(2) 配水及び給水費	73,411		
(3) 総係費	83,360		
(4) 減価償却費	611,034		
(5) 資産減耗費	<u>6,400</u>	<u>1,061,818</u>	
営業損失			220,482
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	985		
(3) 他会計負担金	14,781		
(4) 資本費繰入収益	283,197		
(5) 長期前受金戻入	1,533		
(6) 雑収益	<u>145,611</u>	446,117	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	110,695		
(2) 消費税及び 地方消費税	35,000		
(3) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>147,695</u>	<u>298,422</u>
経常利益			<u>77,940</u>

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他特別利益	<u>52</u>	54	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,364</u>	<u>2,364</u>	<u>△ 2,310</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 15,000</u>
当年度純利益			60,630
前年度繰越利益剰余金			2,447
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,077</u></u>

令和4年度真庭市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		561,332	
	イ 建 物	1,883,857		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 764,451</u>	1,119,406	
	エ 構 築 物	23,297,645		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,426,595</u>	11,871,050	
	カ 機 械 及 び 装 置	6,905,671		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,834,970</u>	1,070,701	
	ク 車 両 運 搬 具	15,054		
	ケ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,191</u>	863	
	コ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,075		
	ク 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,140</u>	935	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,530</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,626,817
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>123</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>123</u>
(3)	投 資 そ の 他 資 産			
	ア 基 礎 設 施 等		<u>43,538</u>	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>43,538</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>14,670,478</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			902,273
(2)	未 貸 倒 引 当 金		101,677	
(3)	貯 蔵 品		<u>△ 1,510</u>	100,167
(4)	そ の 他 流 動 資 産			12,636
	流 動 資 産 合 計			<u>250</u>
	資 産 合 計			<u>1,015,326</u>
	資 産 合 計			<u>15,685,804</u>

		負	債	の	部		
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債						
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		6,057,234				
	イ その他の企業債		<u>13,976</u>				
	企業債合計				<u>6,071,210</u>		
	固定負債合計						6,071,210
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債						
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		729,539				
	イ その他の企業債		<u>2,662</u>				
	企業債合計				732,201		
(2)	賞 与 引 当 金				6,660		
(3)	預 り 金				<u>2,377</u>		
	流動負債合計						741,238
5	繰 延 収 益						
(1)	長 期 前 受 金				10,309,337		
(2)	収 益 化 累 計 額				<u>△ 5,685,985</u>		
	繰 延 収 益 合 計						<u>4,623,352</u>
	負 債 合 計						<u><u>11,435,800</u></u>

		資	本	の	部	
6	資 本 金					3,080,248
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
	ア 受 贈 財 産 評 価 額			28,428		
	イ 国 庫 補 助 金			78,554		
	ウ 県 補 助 金 等			1,404		
	資 本 剰 余 金 合 計			<u>108,386</u>		
(2)	利 益 剰 余 金					
	ア 減 債 積 立 金			660,000		
	イ 利 益 積 立 金			88,293		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金			250,000		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			63,077		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,061,370</u>		
	剰 余 金 合 計				<u>1,169,756</u>	
	資 本 合 計				<u>4,250,004</u>	
	負 債 資 本 合 計				<u><u>15,685,804</u></u>	

注記(令和4年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上していません。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項 目	金 額
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	13,012
簡易水道の建設改良に要する経費	1,620,616
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	10,986
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	122,887
地方公営企業法の適用に要する経費	19,273
災害復旧事業に要する経費	8,319
合 計	1,795,093

3 セグメント情報に関する注記

- (1) 真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

- (2) セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

項 目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	457,123	384,213
営業費用	459,629	602,189
営業損益金額	△ 2,506	△ 217,976
経常損益金額	2,347	75,593
資産	7,470,664	8,215,140
負債	5,297,968	6,137,832

4 その他の注記

- (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として22,935千円を支給するために、賞与引当金4,776千円を取り崩しています。

(参考資料)

令和5年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
1 水道事業収益			1,314,836	1,341,384	△ 26,548	
(1) 営業収益			892,779	901,503	△ 8,724	
	1 給水収益		886,146	895,098	△ 8,952	
		水道料金	886,107	895,059	△ 8,952	水道使用料
		消火栓使用料	39	39	0	私設消火栓使用料
	2 その他営業収益		6,633	6,405	228	
		他会計負担金	5,708	5,830	△ 122	公設消火栓維持管理、児童手当負担金等
		手数料	923	573	350	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑収益	2	2	0	
(2) 営業外収益			422,055	439,879	△ 17,824	
	1 受取利息 及び配当金		2	2	0	
		預金利息	1	1	0	
		基金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		1,420	943	477	
		他会計補助金	1,420	943	477	過疎債等償還利息分(基準外)
	3 他会計負担金		148,272	141,014	7,258	
		他会計負担金	148,272	141,014	7,258	企業債償還利息等繰入金等(基準内)
	4 資本費繰入収益		15,201	14,781	420	
		他会計負担金(資本費繰入収益)	15,201	14,781	420	美咲町償還元金負担金等
	5 長期前受金戻入		255,843	282,009	△ 26,166	
		長期前受金戻入	255,843	282,009	△ 26,166	長期前受金収益化額
	6 雑収益		1,317	1,130	187	
		不用品売却収益	2	2	0	不用品売却益
		賃貸料	26	26	0	土地賃貸料
		その他雑収益	1,289	1,102	187	
(3) 特別利益			2	2	0	
	1 過年度損益修正益		2	2	0	
		過年度損益修正益	2	2	0	過年度損益修正益

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 水道事業費用			1,265,778	1,245,780	19,998	
(1) 営業費用			1,116,779	1,080,969	35,810	
	1 原水及び浄水費		330,729	295,651	35,078	
		備用品費	610	610	0	管理用消耗品費
		燃料費	283	318	△ 35	機械器具燃料費
		光熱水費	9,572	7,397	2,175	電気料金
		通信運搬費	5,931	5,931	0	電話料金
		委託料	74,716	76,197	△ 1,481	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
		賃借料	1,832	1,832	0	借地料、車両重機借上料
		修繕費	59,155	64,134	△ 4,979	施設修繕費
		動力費	130,631	93,942	36,689	電気料金
		薬品費	15,255	12,847	2,408	PAC、次亜、DPD試薬等
		材料費	1,847	1,857	△ 10	修繕等材料費
		負担金	1,493	1,184	309	岡山県旭川ダム管理費等負担金
		受水費	29,404	29,402	2	岡山県広域水道企業団給水費
	2 配水及び給水費		88,105	83,713	4,392	
		備用品費	693	713	△ 20	作業用消耗品費
		燃料費	52	46	6	機械器具燃料費
		委託料	17,811	16,005	1,806	漏水調査、メーター取替等委託料
		賃借料	725	725	0	JR借地料、重機借上料
		修繕費	47,230	50,859	△ 3,629	配水管、給水管及び量水器等修繕費

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
		路面復旧費	2,400	2,356	44	路面舗装復旧費
		材料費	19,092	12,907	6,185	施設等材料費
		補償金	2	2	0	補償費
		負担金	100	100	0	開発等に伴う工事負担金
	3 総係費		89,204	97,971	△ 8,767	
		給料	25,282	28,630	△ 3,348	職員給料
		手当	14,113	15,888	△ 1,775	職員手当等
		賞与引当金繰入額	3,629	4,639	△ 1,010	職員賞与引当金繰入
		報酬	3,144	3,218	△ 74	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	8,216	8,940	△ 724	共済費、社会保険料
		旅費	763	443	320	職員出張旅費
		備用品費	1,060	1,060	0	事務用品費
		燃料費	1,288	1,123	165	公用車燃料費
		印刷製本費	606	606	0	封筒等印刷費
		通信運搬費	1,994	1,994	0	郵送料、電話料金
		委託料	20,731	21,881	△ 1,150	電算及び検針委託料等
		手数料	3,032	3,070	△ 38	口座振替手数料等
		賃借料	1,392	1,392	0	会計システム等使用料
		修繕費	1,026	1,226	△ 200	事務用機器等修理費
		会費負担金	400	400	0	協会費・講習会参加負担金
		保険料	1,863	1,839	24	自賠責・傷害・賠償保険料
		交際費	10	10	0	事業管理者交際費
		公課費	79	102	△ 23	公用車車検重量税
		貸倒引当金繰入額	576	1,510	△ 934	不納欠損引当金

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
	4 減価償却費		602,341	597,234	5,107	
		有形固定資産減価償却費	602,341	597,234	5,107	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	5 資産減耗費		6,400	6,400	0	
		固定資産除却費	6,000	6,000	0	構築物等除却経費
		たな卸資産減耗費	400	400	0	たな卸資産及び貯蔵品除却経費
(2) 営業外費用			131,399	147,211	△ 15,812	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		96,399	110,211	△ 13,812	
		企業債利息	96,388	110,200	△ 13,812	企業債償還利息
		借入金利息	11	11	0	一時借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税		35,000	35,000	0	
		消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0	消費税及び地方消費税納税見込額
	3 雑支出		0	2,000	△ 2,000	
		その他雑支出	0	2,000	△ 2,000	仮払消費税の一括費用化経費
(3) 特別損失			2,600	2,600	0	
	1 過年度損益修正損		2,600	2,600	0	
		過年度損益修正損	2,600	2,600	0	過年度漏水減免還付費用
(4) 予備費			15,000	15,000	0	
	1 予備費		15,000	15,000	0	
		予備費	15,000	15,000	0	予備費

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的收入			477,175	492,034	△ 14,859	
(1) 企業債			151,000	151,900	△ 900	
	1 企業債		151,000	151,900	△ 900	
		企業債	15,100	14,000	1,100	企業債借入金
		過疎対策事業債	67,900	68,900	△ 1,000	過疎対策事業債借入金
		簡易水道事業債	68,000	69,000	△ 1,000	簡易水道事業債借入金
(2) 負担金			293,129	289,436	3,693	
	1 工事負担金		3,366	3,366	0	
		工事負担金	3,366	3,366	0	加入者負担金
	2 他会計負担金		289,763	286,070	3,693	
		他会計負担金	289,763	286,070	3,693	支障移転補償費、簡水償還元金分(基準内)
(3) 他会計補助金	1 他会計補助金		33,046	50,698	△ 17,652	
		他会計補助金	33,046	50,698	△ 17,652	過疎債等償還元金分(基準外)

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本の支出			1,049,888	1,059,421	△ 9,533	
(1) 建設改良費			317,685	296,274	21,411	
	1 配水設備改良費		317,685	296,274	21,411	
		給料	22,453	22,166	287	職員給料
		手当	12,557	14,940	△ 2,383	職員手当等
		賞与引当金繰入額	2,521	2,521	0	職員賞与引当金繰入
		法定福利費	6,670	7,058	△ 388	共済費
		委託料	59,200	52,300	6,900	設計委託、支障移転施工委託等
		工事請負費	214,284	197,289	16,995	月田老朽管改良事業等
(2) 企業債償還金			732,202	763,146	△ 30,944	
	1 企業債償還金		732,202	763,146	△ 30,944	
		企業債償還金	732,202	763,146	△ 30,944	企業債償還元金
(3) 基金積立金			1	1	0	
	1 基金積立金		1	1	0	
		基金積立金	1	1	0	基金積立金

令和5年度(2023年度)

真庭市下水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和5年度(2023年度)真庭市下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	3
令和5年度真庭市下水道事業会計予算実施計画	6
令和5年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	15
令和5年度真庭市下水道事業予定貸借対照表	16
令和4年度真庭市下水道事業予定損益計算書	20
令和4年度真庭市下水道事業予定貸借対照表 (参考資料)	22
令和5年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料	26

令和5年度(2023年度)真庭市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	15,800 人
(2) 年間総処理水量	2,225,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	6,096 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備及び処理場更新事業	693,760 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,786,190 千円
第1項 営業収益		371,841 千円
第2項 営業外収益		1,414,349 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,786,190 千円
第1項 営業費用		1,655,045 千円
第2項 営業外費用		130,745 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額528,126千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,206,123 千円
第1項	企業債	361,000 千円
第2項	出資金	24,508 千円
第3項	補助金	543,273 千円
第4項	負担金及び分担金	237,342 千円
第5項	基金繰入金	40,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,734,249 千円
第1項	建設改良費	783,548 千円
第2項	企業債償還金	950,701 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
蒜山第2浄化センター改築更新事業	令和5年度から令和6年度まで	445,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	180,500 千円	証書借入	5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
過疎対策事業債	180,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

93,627 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,215,190千円である。

令和5年(2023年)2月22日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和5年度真庭市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,786,190	
	1	営業収益	371,841	
		1 下水道使用料	326,350	
		2 他会計負担金	32,051	雨水処理負担金
		3 他市町村負担金	13,234	新庄村負担金
		4 その他営業収益	206	
	2	営業外収益	1,414,349	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	210,767	一般会計繰入金(基準外)
		3 他会計負担金	580,043	一般会計繰入金(基準内)
		4 長期前受金戻入	586,920	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	14,568	消費税及び地方消費税還付金等
		6 補助金	22,050	社会資本整備総合交付金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,786,190	
	1 営業費用		1,655,045	
		1 管渠費	49,346	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	8,453	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	378,497	処理場の維持管理に要する費用
		4 総係費	118,834	一般事務に要する費用及び給与費
		5 減価償却費	1,099,645	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	270	固定資産の除去損
	2 営業外費用		130,745	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	129,945	企業債利息
		2 諸支出	800	受益者負担金前納報奨金等
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	過年度使用料還付金
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,206,123	
	1 企業債		361,000	
		1 下水道事業債	180,500	建設改良事業に対する企業債
		2 過疎対策事業債	180,500	建設改良事業に対する企業債
	2 出資金		24,508	
		1 出資金	24,508	一般会計繰入金(基準外)
	3 補助金		543,273	
		1 国庫補助金	270,514	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 他会計補助金	272,759	一般会計繰入金(基準外)
	4 負担金及び分担金		237,342	
		1 他会計負担金	95,062	一般会計繰入金(基準内)
		2 工事負担金	109,480	水道支障移転工事負担金等
		3 受益者負担金及び受益者分担金	32,800	
	5 基金繰入金		40,000	
		1 基金繰入金	40,000	企業債償還に対する基金からの繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,734,249	
	1 建設改良費		783,548	
		1 施設建設費	783,548	管渠等の整備に要する費用
	2 企業債償還金		950,701	
		1 企業債償還金	950,701	企業債の償還に要する費用

令和5年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	1,363
	減価償却費	1,099,645
	固定資産除却費	270
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,668
	長期前受金戻入額	△ 586,920
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	129,945
	未収金の増減額(△は増加)	28,985
	未払金の増減額(△は減少)	△ 36,270
	小計	639,685
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 129,945
	業務活動によるキャッシュ・フロー	509,741
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 719,483
	工事負担金等による収入	142,280
	国庫補助金等による収入	270,514
	一般会計からの繰入れによる収入	305,829
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	361,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,701
	一般会計からの出資による収入	24,508
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 565,193
	資金増加額(又は減少額)	△ 56,312
	資金期首残高	378,871
	資金期末残高	322,559

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7(1)		28,066		19,479	47,545	7,013	54,558
	資本勘定支弁職員		4		17,430		14,995	32,425	6,644	39,069
	合 計		11(1)		45,496		34,474	79,970	13,657	93,627
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		31,858		20,757	52,615	9,988	62,603
	資本勘定支弁職員		4		15,606		12,318	27,924	5,050	32,974
	合 計		12		47,464		33,075	80,539	15,038	95,577
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1(1)		△ 3,792		△ 1,278	△ 5,070	△ 2,975	△ 8,045
	資本勘定支弁職員		0		1,824		2,677	4,501	1,594	6,095
	合 計		△ 1(1)		△ 1,968		1,399	△ 569	△ 1,381	△ 1,950

(注1) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)を含む

(注2) ( )は任期付職員等

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当 負 担 金	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	19,836	1,487		420	1,211	7,122	1,914	1,500	960
前 年 度	17,726	977		420	1,850	7,122	1,896	1,500	1,560	24	
比 較	2,110	510		0	△ 639	0	18	0	△ 600	0	

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,968	給与改定に伴う増減分	136		
		昇給に伴う増加分	472		
		その他の増減分	△ 2,576	職員の異動等	
手 当	1,399	制度改正に伴う増減分	331	勤勉手当改定による増	
		その他の増減分	1,068	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	344,666円	
	平均給与月額	373,613円	
	平均年齢	44.5歳	
令和4年4月1日現在	平均給料月額	329,611円	
	平均給与月額	352,479円	
	平均年齢	43.8歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600円	151,900円	154,600円	151,900円
大 学 卒	185,200円		185,200円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	—	—	7 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	5	45.4	4 級		
	3 級	—	—	3 級		
	2 級	1(1)	9.1	2 級		
	1 級	2	18.2	1 級		
	計	11(1)	100.0	計		
令和4年4月1日現在	7 級	—	—	7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	1	8.3	5 級		
	4 級	6	50.1	4 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	1	8.3	1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 室 長 総括参事	課長補佐 参 事	係 長 主 幹	主 査 主 任	上級主事 上級技師	主事、技師 主事補、技師補

## (4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種				
			行政職(一)	行政職(二)			行政職(一)	行政職(二)			
本 年 度	職 員 数 (A)	11 人	11 人	人	前 年 度	職 員 数 (A)	12 人	12 人	人		
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人		昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人		
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人		人	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	人
		4号給	9 人	9 人		人		4号給	11 人	11 人	人
		6号給	人	人		人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		人		8号給	人	人	人
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	%	比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	%				

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和5年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.200	2.200	—	4.40	有	
前年度	2.150	2.250	—	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	—	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
久世浄化センター改築更新事業	367,800	令和3～4	161,530	令和5	157,800	85,290	72,510	0
蒜山第2浄化センター改築更新事業	445,000			令和5～6	445,000	237,500	207,500	0

令和5年度真庭市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	ア土地		1,019,920	
	イ建物	1,409,124		
	減価償却累計額	△ 315,356	1,093,768	
	ウ構築物	32,786,487		
	減価償却累計額	△ 5,246,115	27,540,372	
	エ機械及び装置	4,108,681		
	減価償却累計額	△ 2,444,598	1,664,083	
	オ車両運搬具	2,458		
	減価償却累計額	△ 1,917	541	
	カ工具、器具及び備品	4,540		
	減価償却累計額	△ 4,223	317	
	キ建設仮勘定		577,771	
	有形固定資産合計		<u>31,896,772</u>	
	固定資産合計			<u>31,896,772</u>
2	流動資産			
	(1)現金預金		322,559	
	(2)未収金		110,420	
	貸倒引当金		△ 278	
	流動資産合計		<u>110,142</u>	<u>432,701</u>
	資産合計			<u><u>32,329,473</u></u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,059,057	
	固定負債合計		8,059,057
4	流動負債		
	(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	923,968	
	(2) 未払金	314,126	
	(3) 賞与引当金	6,668	
	(4) その他流動負債	74	
	流動負債合計		1,244,836
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,831,888	
	(2) 収益化累計額	△ 4,384,170	
	繰延収益合計		14,447,718
	負債合計		23,751,611
		資 本 の 部	
6	資本金		7,956,358
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金		
	ア 国庫補助金	390,715	
	イ 県補助金	47,992	
	資本金剰余金合計		438,707
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	170,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	12,797	
	利益剰余金合計		182,797
	剰余金合計		621,504
	資本金合計		8,577,862
	負債資本合計		32,329,473

注記（令和5年度）

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区 分	金 額
広域化・共同化分	262,422 千円
臨時措置分	400,635 千円
雨水処理分	269,072 千円

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを4つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	206,184	83,573	50,810	405
営業費用	797,838	437,502	371,261	3,097
営業損益	△ 591,654	△ 353,929	△ 320,451	△ 2,692
経常損益	△ 1,391	4,591	△ 1,540	76
資産	16,637,987	8,138,855	7,442,940	109,601
負債	13,796,981	4,411,098	5,501,935	41,597
他会計繰入金	642,614	280,473	287,017	5,086
減価償却費	541,135	298,070	258,517	1,923
支払利息	73,529	27,978	28,049	389

#### 5 その他

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として20,381千円を支給する予定のため、賞与引当金4,000千円を取り崩す見込みです。

令和4年度真庭市下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	289,642		
	(2) 他会計負担金	28,000		
	(3) 他市町村負担金	14,151		
	(4) その他営業収益	377	332,170	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	43,804		
	(2) ポンプ場費	7,266		
	(3) 処理場費	324,287		
	(4) 総係費	109,897		
	(5) 減価償却費	1,094,069		
	(6) 資産減耗費	3,368	1,582,691	
	営業損失			1,250,521
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	163,748		
	(3) 他会計負担金	622,030		
	(4) 長期前受金戻入	582,451		
	(5) 雑収益	1,374		
	(6) 補助金	25,100	1,394,704	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,162		
	(2) 諸支出	800	140,962	1,253,742
	経常利益			3,221
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	550	550	550

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	△ 273
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			2,498
前年度繰越剰余金			8,936
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			11,434

令和4年度真庭市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	ア土地		1,019,920	
	イ建物	1,409,124		
	減価償却累計額	<u>△ 276,265</u>		1,132,859
	ウ構築物	32,233,004		
	減価償却累計額	<u>△ 4,454,163</u>		27,778,841
	エ機械及び装置	4,108,681		
	減価償却累計額	<u>△ 2,176,255</u>		1,932,426
	オ車両運搬具	2,458		
	減価償却累計額	<u>△ 1,590</u>		868
	カ工具、器具及び備品	4,540		
	減価償却累計額	<u>△ 4,021</u>		519
	キ建設仮勘定		<u>411,771</u>	
	有形固定資産合計			<u>32,277,204</u>
	固定資産合計			32,277,204
2	流動資産			
	(1)現金預金			378,871
	(2)未収金		139,405	
	貸倒引当金		<u>△ 278</u>	
	流動資産合計			<u>517,998</u>
	資産合計			<u><u>32,795,202</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,622,026	
固定負債合計			8,622,026
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		950,701	
(2) 未払金		350,396	
(3) 賞与引当金		4,000	
(4) その他流動負債		74	
流動負債合計			1,305,171
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,113,265	
(2) 収益化累計額		△ 3,797,251	
繰延収益合計			14,316,014
負債合計			24,243,211

資本の部

6 資本金			7,931,850
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	47,991		
資本剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	170,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	11,434	181,434	
剰余金合計			620,141
資本合計			8,551,991
負債資本合計			32,795,202

注記（令和4年度）

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区 分	金 額
広域化・共同化分	289,542 千円
臨時措置分	466,860 千円
雨水処理分	286,698 千円

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを4つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	191,801	88,206	51,762	401
営業費用	754,493	440,469	384,523	3,206
営業損益	△ 562,692	△ 352,263	△ 332,761	△ 2,805
経常損益	△ 6,588	3,720	6,005	84
資産	16,906,577	8,190,894	7,628,913	68,818
負債	13,907,609	4,507,779	5,782,640	45,183
他会計繰入金	623,835	285,983	282,769	5,205
減価償却費	535,559	298,070	258,517	1,923
支払利息	76,851	32,943	29,910	458

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として21,763千円を支給するため、賞与引当金4,196千円を取り崩しています。

(参考資料)

令和5年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業収益			1,786,190	1,756,617	29,573	
(1) 営業収益			371,841	364,060	7,781	
1 下水道使用料			326,350	323,429	2,921	
		下水道使用料	326,350	323,429	2,921	
2 他会計負担金			32,051	29,004	3,047	
		一般会計負担金	32,051	29,004	3,047	雨水処理負担金
3 他市町村負担金			13,234	11,420	1,814	
		他市町村負担金	13,234	11,420	1,814	新庄村負担金
4 その他営業収益			206	207	△ 1	
		手数料	205	206	△ 1	指定工事店申請手数料、督促手数料
		雑収益	1	1	0	延滞金
(2) 営業外収益			1,414,349	1,392,557	21,792	
1 受取利息及び配当金			1	1	0	
		預金利息	1	1	0	
2 他会計補助金			210,767	182,778	27,989	
		他会計補助金	210,767	182,778	27,989	一般会計繰入金(基準外)
3 他会計負担金			580,043	592,834	△ 12,791	
		他会計負担金	580,043	592,834	△ 12,791	一般会計繰入金(基準内)
4 長期前受金戻入			586,920	585,804	1,116	
		長期前受金戻入	586,920	585,804	1,116	長期前受金の収益化額
5 雑収益			14,568	11,340	3,228	
		消費税及び地方消費税還付金	13,000	10,000	3,000	
		その他雑収益	1,568	1,340	228	北房ダム水力発電売電収入等

6 補助金		22,050	19,800	2,250	
	国庫補助金	22,050	19,800	2,250	社会資本整備総合交付金等

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業費用			1,786,190	1,756,617	29,573	
(1) 営業費用			1,655,045	1,614,003	41,042	
	1 管渠費		49,346	50,882	△ 1,536	
		通信運搬費	5,932	5,898	34	マンホールポンプ場電話料金
		委託料	631	611	20	マンホールポンプ場電気保安全管理
		賃借料	18	18	0	土地使用料
		修繕費	10,476	12,000	△ 1,524	マンホールポンプ等修繕
		路面復旧費	1,601	4,876	△ 3,275	舗装修繕
		動力費	30,688	27,479	3,209	マンホールポンプ場電気料金
	2 ポンプ場費		8,453	8,955	△ 502	
		備用品費	50	50	0	ポンプ場消耗品
		燃料費	150	300	△ 150	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	40	40	0	ポンプ場水道料金
		通信運搬費	64	69	△ 5	ポンプ場電話料金
		委託料	2,483	3,619	△ 1,136	ポンプ場電気保安全管理等
		修繕費	2,460	2,411	49	ポンプ場機械等修繕
		動力費	3,115	2,383	732	ポンプ場電気料金
		保険料	91	83	8	建物災害共済

3 処理場費		378,497	338,952	39,545	
	備用品費	1,200	1,200	0	水質管理・施設内消耗品等
	燃料費	430	606	△ 176	車両燃料代
	光熱水費	1,264	1,157	107	処理場水道料金等
	通信運搬費	1,046	890	156	処理場電話料金
	委託料	266,597	250,127	16,470	施設管理、汚泥処理等
	手数料	83	107	△ 24	車検手数料等
	賃借料	56	56	0	システム使用料等
	修繕費	13,557	13,392	165	処理場機械等修繕
	動力費	77,773	53,538	24,235	処理場電気料金
	薬品費	16,213	17,724	△ 1,511	処理場薬品代
	保険料	238	141	97	建物災害共済等
	公課費	40	14	26	自動車重量税
	4 総係費		118,834	114,084	4,750
給料		28,065	31,858	△ 3,793	職員給料
手当		16,200	16,862	△ 662	職員手当
賞与引当金繰入額		3,762	4,501	△ 739	職員賞与引当金繰入
報酬		600	0	600	
法定福利費		6,531	9,382	△ 2,851	職員共済費
旅費		450	336	114	職員出張旅費
備用品費		515	515	0	事務用消耗品
燃料費		309	360	△ 51	車両燃料代
印刷製本費		44	132	△ 88	広報資材印刷費
通信運搬費		2,289	2,802	△ 513	納入通知書等郵便料金
委託料		55,790	42,928	12,862	計画策定、電算システム保守等
手数料		1,292	1,284	8	収納手数料等
賃借料		1,250	1,250	0	会計システム・複合機リース料
修繕費		600	1,035	△ 435	複合機パフォーマンス料等

		補助金	67	120	△ 53	水洗化工事利子補給
		会費負担金	336	281	55	協会費・講習会参加負担金
		貸倒引当金繰入額	417	278	139	不納欠損引当金
		保険料	317	84	233	自賠責保険
		公課費	0	76	△ 76	自動車重量税
	5 減価償却費		1,099,645	1,100,844	△ 1,199	
		有形固定資産減価償却費	1,099,645	1,100,844	△ 1,199	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費		270	286	△ 16	
		固定資産除去費	270	286	△ 16	固定資産の除却損
(2) 営業外費用			130,745	141,314	△ 10,569	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		129,945	140,514	△ 10,569	
		企業債利息	129,944	140,513	△ 10,569	
		一時借入金利息	1	1	0	
	2 諸支出		800	800	0	
		報償費	800	800	0	受益者負担金前納報奨金
(3) 特別損失			300	300	0	
	1 過年度損益修正損		300	300	0	
		過年度損益修正損	300	300	0	過年度使用料還付金
(4) 予備費			100	1,000	△ 900	
	1 予備費		100	1,000	△ 900	
		予備費	100	1,000	△ 900	

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的収入			1,206,123	1,303,633	△ 97,510	
(1) 企業債			361,000	420,000	△ 59,000	
	1 下水道事業債		180,500	210,000	△ 29,500	
		下水道事業債	180,500	210,000	△ 29,500	建設改良事業に対する企業債
	2 過疎対策事業債		180,500	210,000	△ 29,500	
		過疎対策事業債	180,500	210,000	△ 29,500	建設改良事業に対する企業債
(2) 出資金			24,508	20,535	3,973	
	1 出資金		24,508	20,535	3,973	
		他会計出資金	24,508	20,535	3,973	一般会計繰入金(基準外)
(3) 補助金			543,273	623,944	△ 80,671	
	1 国庫補助金		270,514	222,580	47,934	
		国庫補助金	270,514	222,580	47,934	建設改良事業に対する国からの補助金
	2 県補助金		0	117,000	△ 117,000	
		県補助金	0	117,000	△ 117,000	建設改良事業に対する県からの補助金
	3 他会計補助金		272,759	284,364	△ 11,605	
		他会計補助金	272,759	284,364	△ 11,605	一般会計繰入金(基準外)
(4) 負担金及び 分担金			237,342	199,154	38,188	
	1 他会計負担金		95,062	93,809	1,253	
		他会計負担金	95,062	93,809	1,253	一般会計繰入金(基準内)
	2 工事負担金		109,480	83,780	25,700	
		工事負担金	109,480	83,780	25,700	水道管支障移転工事負担金等
	3 受益者負担金及び 受益者分担金		32,800	21,565	11,235	
		受益者負担金	25,300	19,565	5,735	公共下水道受益者負担金
		受益者分担金	7,500	2,000	5,500	農業集落排水受益者分担金

(5) 基金繰入金			40,000	40,000	0	
	1 基金繰入金		40,000	40,000	0	
		基金繰入金	40,000	40,000	0	企業債償還に対する基金からの繰入金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的支出			1,734,249	1,818,673	△ 84,424	
(1) 建設改良費			783,548	871,218	△ 87,670	
	1 施設建設費		783,548	871,218	△ 87,670	
		給料	17,429	15,606	1,823	職員給料
		手当	12,993	12,318	675	職員手当
		法定福利費	2,906	5,050	△ 2,144	職員共済費
		旅費	101	101	0	職員出張旅費
		委託料	270,280	206,344	63,936	浄化センター改築更新工事委託等
		賃借料	3,419	3,419	0	CADシステムリース料等
		修繕費	7,000	5,700	1,300	ポンプ更新等
		工事請負費	423,480	585,380	△ 161,900	管渠整備工事等
		補償金	40,200	37,300	2,900	水道管支障移転工事補償金
(2) 企業債償還金			950,701	947,455	3,246	
	1 企業債償還金		950,701	947,455	3,246	
		企業債償還金	950,701	947,455	3,246	



令和5年度（2023年度）

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和5年度(2023年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算	3
[予算に関する説明書]	
令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画	6
令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	17
令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書	20
令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	22
[参考資料]	
令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算積算基礎資料	25

令和5年度(2023年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 診療施設	病院及び診療所(二川・中和・美甘)
2 診療業務	
(1) 病床数	地域包括ケア病床 50床 療養病床 55床
(2) 年間延患者数	入院 23,058人 外来 28,512人(病院 27,252人 診療所 1,260人)
(3) 一日平均患者数	入院 63人 外来 78人(病院 74人 診療所 4人)
3 通所・訪問リハビリテーション業務	年間延利用者数 4,566 人
4 訪問看護ステーション業務	年間延利用者数 2,772 人
5 居宅介護支援業務	年間延利用者数 470 人
6 主な建設改良事業	医療機器等整備事業 30,250 千円 病院施設整備事業 135,399 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益		1,563,883 千円
第1項 医業収益		1,073,241 千円
第2項 通所・訪問リハビリテーション収益		40,000 千円
第3項 訪問看護ステーション収益		28,000 千円
第4項 居宅介護支援事業収益		6,000 千円
第5項 医業外収益		416,642 千円
	支 出	
第1款 病院事業費用		1,563,883 千円
第1項 医業費用		1,412,552 千円
第2項 通所・訪問リハビリテーション費用		43,366 千円
第3項 訪問看護ステーション費用		28,061 千円
第4項 居宅介護支援事業費用		9,537 千円
第5項 医業外費用		68,367 千円
第7項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額50,971千円は、過年度分損益勘定留保資金50,971千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		229,430 千円
第1項	出資金		73,364 千円
第2項	企業債		65,800 千円
第5項	補助金		90,266 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		280,401 千円
第1項	建設改良費		165,649 千円
第2項	企業債償還金		114,752 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	20,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
病院施設整備事業	45,100			
合 計	65,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 851,014 千円 |
| (2) 交際費   | 900 千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                             |            |
|-----------------------------|------------|
| (1) 救急医療等に要する経費             | 46,476 千円  |
| (2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費 | 302,232 千円 |
| (3) 建設改良に要する経費              | 85,002 千円  |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、280,500千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

- |          |            |    |  |
|----------|------------|----|--|
| 1 取得する資産 |            |    |  |
| 種類       | 名称         | 数量 |  |
| 建 物      | 病院照明LED化事業 | 一式 |  |

令和5年(2023年)2月22日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

[予算に関する説明書]

令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)			
款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1	病院事業収益		1,563,883	1,510,745	
	1	医 業 収 益	1,073,241	1,084,396	
		1 入 院 収 益	611,001	633,852	
		2 外 来 収 益	331,933	336,769	
		3 そ の 他 医 業 収 益	130,307	113,775	
	2	通所・訪問リハビリ テーション収益	40,000	40,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	40,000	40,000	
	3	訪 問 看 護 ステーション収益	28,000	28,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	28,000	28,000	
	4	居宅介護支援事業 収 益	6,000	6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益	6,000	6,000	
	5	医 業 外 収 益	416,642	352,349	
		1 県 補 助 金	63,481	41,870	
		2 他 会 計 補 助 金	313,870	271,172	
		3 受 取 利 息 配 当 金	1,000	1,000	
		4 患 者 外 給 食 収 益	2,150	2,080	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	5,900	5,900	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	28,741	28,827	
		7 雑 収 入	1,500	1,500	
収 入 合 計			1,563,883	1,510,745	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 病院事業費用			1,563,883	1,510,745	
	1 医 業 費 用		1,412,552	1,363,365	
		1 給 与 費	772,410	817,353	
		2 材 料 費	280,500	251,500	
		3 経 費	231,410	170,900	
		4 減 価 償 却 費	114,319	111,699	
		5 資 産 減 耗 費	3,000	2,000	
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913	7,913	
		7 研 究 研 修 費	3,000	2,000	
	2 通 所 ・ 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 費 用		43,366	39,083	
		1 給 与 費	41,616	37,533	
		2 経 費	1,750	1,550	
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用		28,061	27,288	
		1 給 与 費	27,451	26,728	
		2 経 費	610	560	
	4 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用		9,537	9,666	
		1 給 与 費	9,537	9,666	
	5 医 業 外 費 用		68,367	69,343	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,623	19,599	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	3,000	3,000	
		3 雑 支 出	43,100	42,100	
		4 会 議 費	144	144	
		5 消 費 税	4,500	4,500	
	7 予 備 費		2,000	2,000	
		1 予 備 費	2,000	2,000	
	支 出 合 計		1,563,883	1,510,745	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入 款	項 目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 資本的収入		229,430	102,262	
	1 出 資 金	73,364	68,662	
	1 出 資 金	73,364	68,662	
	2 企 業 債	65,800	33,600	
	1 企 業 債	65,800	33,600	
	5 補 助 金	90,266	0	
	1 補 助 金	90,266	0	
収 入 合 計		229,430	102,262	

(単位:千円)

支 出 款	項 目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 資本的支出		280,401	146,713	
	1 建設改良費	165,649	39,660	
	1 資産購入費	30,250	39,660	
	2 施設整備費	135,399	0	
	2 企業債償還金	114,752	107,053	
	1 企業債償還金	114,752	107,053	
支 出 合 計		280,401	146,713	

令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	0
	減価償却費	114,319
	長期前払金償却	7,913
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	300
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	168
	長期前受金戻入額	△ 28,741
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	17,623
	有形固定資産除却損益(△は益)	3,000
	未収金の増減額(△は増加)	1,564
	未払金の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動資産の増減額	0
	小計	110,146
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 17,623
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,523
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 165,649
	国庫補助金等による収入	90,266
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,383
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,752
	出資金による収入	73,364
	財務活動によるキャッシュ・フロー	24,412
	資金増加額(又は減少額)	42,552
	資金期首残高	1,739,186
	資金期末残高	1,781,738

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	93 (26.51)	420,999	271,346	0	692,345	158,669	851,014
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	93 (26.51)	420,999	271,346	0	692,345	158,669	851,014
前年度	損益勘定支弁職員	1	92 (32.73)	441,028	273,064	0	714,092	177,188	891,280
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	92 (32.73)	441,028	273,064	0	714,092	177,188	891,280
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (△6.22)	△ 20,029	△ 1,718	0	△ 21,747	△ 18,519	△ 40,266
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (△6.22)	△ 20,029	△ 1,718	0	△ 21,747	△ 18,519	△ 40,266

※( )は、任期付職員、会計年度任用職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	10,230	6,339	17,792	0	17,437	34,878	3,795	4,380
前 年 度	8,028	6,369	20,372	0	19,296	29,369	3,042	4,680
比 較	2,202	△ 30	△ 2,580	0	△ 1,859	5,509	753	△ 300

区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	141,948	0	21,935	7,802	4,810
前 年 度	145,969	0	22,655	9,064	4,220
比 較	△ 4,021	0	△ 720	△ 1,262	590

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	93 (11)	350,702	247,977	0	598,679	148,650	747,329
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	93 (11)	350,702	247,977	0	598,679	148,650	747,329
前年度	損益勘定支弁職員	1	92 (12)	353,016	243,463	0	596,479	163,563	760,042
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	92 (12)	353,016	243,463	0	596,479	163,563	760,042
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (△1)	△ 2,314	4,514	0	2,200	△ 14,913	△ 12,713
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (△1)	△ 2,314	4,514	0	2,200	△ 14,913	△ 12,713

※( )は、任期付職員

## 職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	10,230	3,699	17,792	0	13,931	31,164	3,795	4,380
前 年 度	8,028	3,633	17,792	0	14,551	25,874	3,042	4,680
比 較	2,202	66	0	0	△ 620	5,290	753	△ 300

区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	133,215	0	17,499	7,462	4,810
前 年 度	134,936	0	18,029	8,678	4,220
比 較	△ 1,721	0	△ 530	△ 1,216	590

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	15.51	70,297	23,369	0	93,666	10,019	103,685
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	15.51	70,297	23,369	0	93,666	10,019	103,685
前年度	損益勘定支弁職員	0	20.73	88,012	29,601	0	117,613	13,625	131,238
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	20.73	88,012	29,601	0	117,613	13,625	131,238
比較	損益勘定支弁職員	0	△5.22	△ 17,715	△ 6,232	0	△ 23,947	△ 3,606	△ 27,553
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△5.22	△ 17,715	△ 6,232	0	△ 23,947	△ 3,606	△ 27,553

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	0	2,640	0	0	3,506	3,714	0	0
前 年 度	0	2,736	2,580	0	4,745	3,495	0	0
比 較	0	△ 96	△ 2,580	0	△ 1,239	219	0	0

区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	8,733	0	4,436	340	0
前 年 度	11,033	0	4,626	386	0
比 較	△ 2,300	0	△ 190	△ 46	0

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 20,029	給与改定に伴う増減分	1,269	
		昇給に伴う増加分	3,356	
		その他の増減分	△ 24,654	職員数の変動による減
手 当	△ 1,718	制度改正に伴う増減分	2,907	期末手当改定による増
		その他の増減分	△ 4,625	職員数の変動による減

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術職 医(2)	看護師・准看護師 医(3)	事 務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	437,469	306,340	300,141	275,638	229,913	220,723
	平均給与月額(円)	992,304	365,545	387,362	349,372	264,821	263,304
	平均年齢(歳)	37.8	43.8	43.6	43.7	42.0	39.5
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	426,500	317,150	299,610	288,180	234,763	213,992
	平均給与月額(円)	881,905	369,255	369,225	340,274	258,682	261,347
	平均年齢(歳)	36.8	43.9	43.1	45.7	44.6	40.0

## (2) 初任給

(単位:円)

区分	医 師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				154,600	151,900	154,600	151,900
短 大 2 卒		173,700	181,300	164,100		164,100	
短 大 3 卒		181,100	187,500				
大 学 4 卒		191,500	204,900	185,200		185,200	
大 学 6 卒	400,400	213,600					

(3) 級別職員給

区分	級	医師		医療技術職		看護師 准看護師		事務				技能労務職		看護助手他		計
		医(1)		医(2)		医(3)		行(1)		行(2)		行(2)		行(2)		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年4月1日現在	1	3	75.0							2	28.6			3	20.0	8
	2	1	25.0	7	35.0	11	28.9			2	28.6	5	83.3	10	66.7	36
	3			2	10.0	6	15.8			2	28.6	1	16.7	2	13.3	13
	4			5	25.0	12	31.6			1	14.3					18
	5			3	15.0	7	18.4	1	33.3							11
	6			3	15.0	2	5.3	1	33.3							6
	7							1	33.3							1
	計	4	100.0	20	100.0	38	100.0	3	100.0	7	100.0	6	100.0	15	100.0	93
令和4年4月1日現在	1	3	75.0							2	33.3			3	23.1	8
	2	1	25.0	4	22.2	12	30.8			2	33.3	7	87.5	9	69.2	35
	3			3	16.7	7	17.9			2	33.3			1	7.7	13
	4			5	27.8	12	30.8									17
	5			3	16.7	7	17.9	2	50.0			1	12.5			13
	6			3	16.7	1	2.6	1	25.0							5
	7							1	25.0							1
	計	4	100.0	18	100.0	39	100.0	4	100.0	6	100.0	8	100.0	13	100.0	92

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(一)	医師	医師	副院長	院長				
医療職(二)	医療技術職	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長
医療職(三)	看護師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長 副師長	次長・部長	
行政職(一)	事務	主事	上級主事	主任・主査	主幹	参事	次長	部長・副院長
行政職(二)	技能労務職	調理補 医事補 技術補 看護補助 介護福祉補	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事 介護福祉士	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任 介護福祉士主任	調理主査 医事主査 技術主査 看護補助主査 介護福祉士主査	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹 介護福祉士主幹		

## (4) 昇給

区分		合計	代表的な職種									
			医 師	医療技術職		看護師 准看護師	事 務		技能労務職		看護助手他	
			医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)	
本 年 度	職員数 (A)	93 人	4 人	20 人		38 人	3 人	7 人		6 人	15 人	
	昇給に係る職員数 (B)	92 人	4 人	20 人		38 人	2 人	7 人		6 人	15 人	
	号給数別内訳	2号給	8 人	1 人	1 人		6 人					
		4号給	84 人	3 人	19 人		32 人	2 人	7 人		6 人	15 人
		6号給										
		8号給										
比率 (B)／(A)	98.9%	100.0%	100.0%		100.0%	66.7%	100.0%		100.0%	100.0%		
前 年 度	職員数 (A)	92 人	4 人	18 人		39 人	4 人	6 人		8 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	91 人	4 人	18 人		39 人	3 人	6 人		8 人	13 人	
	号給数別内訳	2号給	11 人	1 人	2 人		6 人	1 人			1 人	
		4号給	80 人	3 人	16 人		33 人	2 人	6 人		7 人	13 人
		6号給										
		8号給										
比率 (B)／(A)	98.9%	100.0%	100.0%		100.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職	看護師 准看護師	事 務	技能労務職	看護助手
給料総額に対する比率(%)	9.0	14.8	0.8	17.1	0.0	0.7	2.8
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	60.6	3.2	5.3	40.4	0.0	4.3	7.4
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	43,073	118,333	9,350	51,368	0	2,313	13,167
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当、夜間勤務手当、伝染病免疫作業手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
令和5年度	2.20	2.20	—	4.40	有	
令和4年度	2.15	2.15	—	4.30	有	
一般会計の制度	2.20	2.20	—	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		455,715		
イ 建物	3,202,269			
減価償却累計額	<u>△1,467,760</u>	1,734,509		
ウ 構築物	91,164			
減価償却累計額	<u>△42,833</u>	48,331		
エ 器械備品	695,257			
減価償却累計額	<u>△516,327</u>	178,930		
オ 車両	26,991			
減価償却累計額	<u>△21,799</u>	<u>5,192</u>		
有形固定資産合計			2,422,677	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期前払消費税		<u>7,913</u>		
投資その他の資産合計			<u>7,913</u>	
固定資産合計				2,430,590
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,781,738	
(2) 未収金		154,860		
貸倒引当金		<u>△ 1,433</u>	153,427	
(3) 貯蔵品			<u>11,477</u>	
流動資産合計				<u>1,946,642</u>
資産合計				<u><u>4,377,232</u></u>

				負 債 の 部			
				千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債						
	(1) 企 業 債					796,025	
	(2) 引 当 金						
	ア 退職給与引当金					208,427	
	固定負債合計						1,004,452
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債					120,290	
	(2) 未 払 金					69,923	
	(3) 未 払 消 費 税					2,503	
	(4) 引 当 金						
	ア 賞 与 引 当 金					52,372	
	流動負債合計						245,088
5	繰 延 収 益						
	(1) 長 期 前 受 金					911,438	
	収 益 化 累 計 額					△ 391,156	
	繰延収益合計						520,282
	負債合計						<u>1,769,822</u>
				資 本 の 部			
6	資 本 金						2,390,886
7	剰 余 金						
	(1) 資 本 剰 余 金						
	ア 受贈財産評価額				167		
	イ 国庫補助金等				32,985		
	資本剰余金合計					33,152	
	(2) 利 益 剰 余 金						
	ア 減 債 積 立 金				70,000		
	イ 建 設 改 良 積 立 金				234,913		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				△ 121,541		
	利益剰余金合計					183,372	
	剰余金合計						216,524
	資本合計						<u>2,607,410</u>
	負債資本合計						<u>4,377,232</u>

注記(令和5年度)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に処理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の2/3と1/2の合計額) 577,277,062 円

IV セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

V リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

VI その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として81,437千円を支給するため、賞与引当金52,204千円を取り崩す見込みです。

令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	544,456		
(2) 外 来 収 益	362,586		
(3) そ の 他 医 業 収 益	126,470		
2 通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	40,000		
3 訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	28,000		
4 居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援事業収益	6,000	1,107,512	
5 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	774,553		
(2) 材 料 費	295,612		
(3) 経 費	191,150		
(4) 減 価 償 却 費	111,699		
(5) 資 産 減 耗 費	3,240		
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913		
(7) 研 究 研 修 費	2,000		
6 通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給 与 費	37,533		
(2) 経 費	1,550		
7 訪問看護ステーション費用			
(1) 給 与 費	26,728		
(2) 経 費	560		
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給 与 費	9,666	1,462,204	
医 業 損 失			354,692

	千円	千円	千円
9 医 業 外 収 益			
(1) 県 補 助 金	106,689		
(2) 他 会 計 補 助 金	285,464		
(3) 受 取 利 息 配 当 金	1,000		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	2,080		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	7,333		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	28,827		
(7) 雑 収 入	<u>1,500</u>	432,893	
10 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,599		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	3,000		
(3) 雑 支 出 費	52,452		
(4) 会 議 費	<u>144</u>	<u>75,195</u>	<u>357,698</u>
経 常 利 益			3,006
11 特 別 損 失			
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,006</u>	<u>1,006</u>	<u>1,006</u>
12 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 2,000</u>
当 年 度 純 利 益			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			△ 121,541
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>△ 121,541</u></u>

令和4年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		455,715		
イ 建 物	3,066,870			
減価償却累計額	<u>△1,392,287</u>	1,674,583		
ウ 構 築 物	91,164			
減価償却累計額	<u>△40,948</u>	50,216		
エ 器 械 備 品	671,509			
減価償却累計額	<u>△479,836</u>	191,673		
オ 車 両	23,489			
減価償却累計額	<u>△21,329</u>	<u>2,160</u>		
有形固定資産合計			2,374,347	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期前払消費税		<u>15,826</u>		
投資その他の資産合計			<u>15,826</u>	
固定資産合計				2,390,173
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,739,186	
(2) 未 収 金		156,424		
貸倒引当金		<u>△ 1,133</u>	155,291	
(3) 貯 蔵 品			<u>11,477</u>	
流動資産合計				<u>1,905,954</u>
資 産 合 計				<u><u>4,296,127</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			850,515	
(2) 引当金				
ア 退職給与引当金			<u>213,427</u>	
固定負債合計				1,063,942
4 流動負債				
(1) 企業債			114,752	
(2) 未払金			69,923	
(3) 未払消費税			2,503	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			<u>52,204</u>	
流動負債合計				239,382
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			821,172	
収益化累計額			<u>△ 362,415</u>	
繰延収益合計				<u>458,757</u>
負債合計				<u><u>1,762,081</u></u>

資本の部

6 資本金				2,317,522
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		167		
イ 国庫補助金等		<u>32,985</u>		
資本剰余金合計			33,152	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,000		
イ 建設改良積立金		234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 121,541</u>		
利益剰余金合計			<u>183,372</u>	
剰余金合計				<u>216,524</u>
資本合計				<u>2,534,046</u>
負債資本合計				<u><u>4,296,127</u></u>

注記(令和4年度)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に処理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の2/3と1/2の合計額) 614,671,366 円

III セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

IV リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

V その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として75,328千円を支給するため、賞与引当金48,823千円を取り崩しています。

[参考資料]

令和5年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算積算基礎資料  
収益的収入及び支出

収 入					(単位:千円)	
款	項	目	節	予定額	説 明	
1 病院事業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益		1,563,883		
				1,073,241	病院 1,061,476 診療所 11,765	
			診 療 報 酬 収 入	611,001	病院 611,001	
			一 部 負 担 金 収 入	549,900	各保険診療報酬、労災、生保	
				61,101	各保険診療負担金、一般診療	
			2 外 来 収 益		331,933	病院 320,178 診療所 11,755
				診 療 報 酬 収 入	298,739	各保険診療報酬、労災、生保
			一 部 負 担 金 収 入	33,194	各保険診療負担金、一般診療	
			3 そ の 他 医 業 収 益		130,307	病院 130,297 診療所 10
				文 書 料	3,000	診断書料、証明書料等
				器 具 使 用 料	2,000	寝具、電気器具等使用料
				個 室 使 用 料	13,000	個室使用料
				公 衆 衛 生 活 動 収 益	45,000	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等
				他 会 計 負 担 金	46,476	一般会計負担金
				派 遣 医 師 報 酬	50	派遣医師報酬
				補 助 金	6,700	病院群輪番制運営事業補助金等
				そ の 他 医 業 収 益	14,081	社会福祉協議会給食受託負担金
				2 通 所 ・ 訪 問 リハビリテー ション 収 益		40,000
			1 診 療 報 酬 収 益			40,000
					診 療 報 酬 収 入	36,000
			一 部 負 担 金 収 入	4,000	各保険診療負担金	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益		28,000				
	1 診 療 報 酬 収 益		28,000			
		診 療 報 酬 収 入	25,200	各保険診療報酬		
一 部 負 担 金 収 入	2,800	各保険診療負担金				

款	項	目	節	予定額	説明
	4 居宅介護支援事業収益			6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益		6,000	
			居宅介護支援報酬収入	6,000	居宅介護支援報酬
	5 医業外収益			416,642	
		1 県補助金		63,481	
			県補助金	63,481	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金
		2 他会計補助金		313,870	
			他会計補助金	313,870	一般会計補助金
		3 受取利息配当金		1,000	
			受取利息配当金	1,000	預金利子
		4 患者外給食収益		2,150	
			職員給食料	2,100	職員給食料
			付添人給食料	50	付添人給食料
		5 その他医業外収益		5,900	
			その他の医業外収益	5,900	職員宿舍賃借料、テレビ使用料、医療外材料他
		6 長期前受金戻入		28,741	
			長期前受金戻入	28,741	長期前受金戻入
		7 雑収入		1,500	
			雑収入	1,500	雑入
	収入合計			1,563,883	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1 病院事業 費	1 医業費用			1,563,883	
				1,412,552	病院 1,377,419 診療所 35,133
		1 給与費		772,410	病院 746,306 診療所 26,104
			職 員 給	379,932	医師5人、医療技術18人、看護師33人、准看護師1人、看護補助13人 事務10人、技能職6人、再任用・任期付・会計年度26人、非常勤医師
			手 当	209,069	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、 特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、 期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
			賞与引当金繰入額	46,932	賞与分 39,566 法定福利費分 7,366
			法 定 福 利 費	136,477	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
		2 材料費		280,500	病院 272,322 診療所 8,178
			薬 品 費	212,000	薬品代
			医 療 材 料 費	50,000	手術、検査、診療用材料代
			給 食 材 料 費	18,000	給食材料代
			医 療 消 耗 備 品 費	500	医療用消耗器具代
		3 経 費		231,410	病院 230,559 診療所 851
			報 償 費	100	研修会講師等
			旅 費	500	一般業務用旅費
			被 服 費	500	白衣、予防衣等被服代
			消 耗 品 費	7,500	事務清掃等消耗品代
			消 耗 備 品 費	1,500	一般業務用消耗器具代
			光 熱 水 費	45,410	電気、温泉、水道代等
			燃 料 費	13,000	自動車、暖房等燃料代
			印 刷 製 本 費	600	諸用紙印刷代
			修 繕 費	47,200	自動車、建物、機械等修繕代
			保 險 料	4,500	病院賠償、自動車、建物保険料
			賃 借 料	22,000	寝具、酸素機器等賃借料
			通 信 運 搬 費	2,500	電話、郵便、運搬料
			委 託 料	80,500	施設管理、検査、医療機器保守、清掃等
			広 告 料	300	広告料

款	項	目	節	予定額	説明
			交際費	900	院長交際費
			負担金	3,000	医師会、自治体病院、国診協等負担金
			貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金
			雑費	700	雑費
		4 減価償却費		114,319	
			有形固定資産償却費	114,319	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		3,000	
			棚卸資産減耗費	1,000	貯蔵品減耗費等
			固定資産除却費	2,000	医療機器等除却費
		6 長期前払消費税償却		7,913	
			長期前払消費税償却	7,913	長期前払消費税償却
		7 研究研修費		3,000	
			図書費	1,000	医学図書代
			旅費	500	学会、研修会旅費
			負担金	1,500	学会、研修会負担金
	2 通所・訪問リハビリテーション費用			43,366	
		1 給与費		41,616	
			職員給与	22,106	看護師1人、看護補助2人、医療技術1人、再任用1人、会計年度4人
			手当	9,728	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	2,659	賞与分 2,238 法定福利費分 421
			法定福利費	7,123	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金
		2 経費		1,750	
			消耗品費	100	消耗品代
			燃料費	1,200	燃料費
			修繕費	300	修繕費
			保険料	50	保険料
			雑費	100	雑費
	3 訪問看護ステーション費用			28,061	
		1 給与費		27,451	
			職員給与	14,460	看護師3人、会計年度1人
			手当	5,947	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	2,037	賞与分 1,709 法定福利費分 328
			法定福利費	5,007	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金

款	項	目	節	予定額	説明
		2 経費		610	
			消耗品費	50	消耗品代
			燃料費	200	燃料費
			修繕費	150	修繕費
			保険料	50	保険料
			通信運搬費	100	電話代
			委託料	10	委託料
			雑費	50	雑費
	4 居宅介護支援事業費用			9,537	
		1 給与費		9,537	
			職員給与	4,501	医療技術1人
			手当	2,467	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	744	賞与分 622 法定福利費分 122
			法定福利費	1,825	共済組合費等
	5 医業外費用			68,367	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		17,623	
			企業債利息	17,623	企業債利息償還金
		2 患者外給食材料費		3,000	
			患者外給食材料費	3,000	付添、検食等材料代
		3 雑支出		43,100	
			雑支出	100	雑支出
			その他雑支出	43,000	営業外費用雑支出(消費税相当分)
		4 会議費		144	
			委員報酬	144	運営委員報酬
		5 消費税		4,500	
			消費税	4,500	納付消費税
	7 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	予備費
	支出合計			1,563,883	

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的収入				229,430	
	1 出資金			73,364	
		1 出資金		73,364	
			出資金	73,364	一般会計出資金
	2 企業債			65,800	
		1 企業債		65,800	
			企業債	65,800	企業債借入金
	5 補助金			90,266	
		1 補助金		90,266	
			補助金	90,266	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
収入合計				229,430	

支出 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的支出				280,401	
	1 建設改良費			165,649	
		1 資産購入費		30,250	
			器械備品購入費	26,748	医療機器等購入費
			車両購入費	3,502	車両購入費
		2 施設整備費		135,399	
			工事請負費	135,399	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
	2 企業債償還金			114,752	
		1 企業債償還金		114,752	
			企業債償還金	114,752	企業債元金償還金
支出合計				280,401	



